

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【事業年度】	第57期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年10月18日に提出した第57期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

関連当事者との取引

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(訂正前)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	(被所有) 直接63.9%	-	社債の償還	800,000	社債	1,500,000
							利息の支払 (注)1	26,995	未払費用	5,235
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	18,402,380	家庭用電気製品の販売	(所有) 直接0.2%	当社製商品の販売、商品券等の購入	当社製商品の販売 (注)2	112,218	売掛金	33,057
							商品券等の購入(注)3	13,318	未払金	3,104
	(株)アイケアジャパン	東京都豊島区	100,000	コンタクトレンズ・メガネの販売等	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売 (注)2	22,477	売掛金	1,202

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。

2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。

4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(社債及び未払費用を除く)には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	(被所有) 直接63.9%	-	社債の償還	1,500,000	-	-
							利息の支払(注)1	5,320	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	18,402,380	家庭用電気製品の販売	(所有) 直接0.2%	当社製商品の販売、商品券等の購入	当社製商品の販売(注)2	234,819	売掛金	50,692
							商品券等の購入(注)3	18,656	-	-
							土地の購入(注)4	553,000	-	-
	(株)ラネット	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	携帯電話の販売代理	携帯電話の販売代理(注)5	10,893	売掛金	6,829

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。
4. 土地の購入価格については、購入予定地周辺の産業団地3物件の㎡単価と交通の利便性等を比較検討したうえで、外部の不動産鑑定評価書を基に購入㎡単価を協議・決定しております。
5. 携帯電話の販売代理につきましては、一般の取引条件を参考に協議の上で決定しております。
6. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(訂正後)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	(被所有) 直接63.9%	-	社債の償還	800,000	社債	1,500,000
							利息の支払(注)1	26,995	未払費用	5,235
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	18,402,380	家庭用電気製品の販売	(所有) 直接0.2%	当社製商品の販売、商品券等の購入	当社製商品の販売(注)2	112,218	売掛金	33,057
							商品券等の購入(注)3	13,318	未払金	3,104
	(株)アイケアジャパン	東京都豊島区	100,000	コンタクトレンズ・メガネの販売等	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売(注)2	22,477	売掛金	1,202

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（社債及び未払費用を除く）には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	(被所有) 直接63.9%	-	社債の償還	1,500,000	-	-
							利息の支払(注)1	5,320	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	18,402,380	家庭用電気製品の販売	(所有) 直接0.2%	当社製商品の販売、商品券等の購入	当社製商品の販売(注)2	234,819	売掛金	50,692
							商品券等の購入(注)3	18,656	-	-
							土地の購入(注)4	553,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)エウレカ	東京都文京区	0	医療機器等卸	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売(注)5	8,855	売掛金	2,685

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。
4. 土地の購入価格については、購入予定地周辺の産業団地3物件の㎡単価と交通の利便性等を比較検討したうえで、外部の不動産鑑定評価書を基に購入㎡単価を協議・決定しております。
5. 販売価格については、主として当社グループ会社等に対する価格によっております。
6. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)ラネット	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	携帯電話の販売代理	携帯電話の販売代理(注)1	10,893	売掛金	6,829

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 携帯電話の販売代理につきましては、一般の取引条件を参考に協議の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。